



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <http://www.towavakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 西川義明

TEL 06-6900-9101

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	33,468	17.2	4,183	34.1	5,550	76.7	4,068	101.4
26年3月期第2四半期	28,559	6.8	3,119	△28.6	3,140	△25.7	2,019	△25.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,102百万円 (98.2%) 26年3月期第2四半期 2,069百万円 (△24.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	239.40	—
26年3月期第2四半期	118.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	105,483	63,612	60.3
26年3月期	103,318	60,147	58.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 63,612百万円 26年3月期 60,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
27年3月期	—	37.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	17.4	7,800	1.2	7,800	△11.7	5,300	△11.6	311.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	17,172,000 株	26年3月期	17,172,000 株
27年3月期2Q	176,770 株	26年3月期	176,760 株
27年3月期2Q	16,995,233 株	26年3月期2Q	16,995,302 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の後、一部に弱めの動きが見られるものの、一定の底堅さは維持しており、公共投資や設備投資などの増加もあり、緩やかな回復傾向にあります。また、個人消費の回復には一服感があるものの、徐々に上向いていく見通しです。

医療用医薬品業界では、平成26年4月の薬価制度改革により、既に発売されている後発医薬品の薬価を市場実勢価格に応じて3価格帯に集約する新たな仕組みが導入されました。また、新規収載後発医薬品の薬価は先発医薬品の0.6掛け(一部0.5掛け)に引き下げられました。

一方で、平成26年4月の診療報酬改定で、保険薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算が見直されたこと、およびDPC病院の機能評価係数Ⅱに後発医薬品指数が新設されたことなど、後発医薬品の使用促進の施策も併せて実施されました。

このような業界環境の下、当社の強みである「品質」「安定供給」「付加価値製剤」などに対する信頼性を活かして取引先数と販売数量を伸ばしました。また、前述の使用促進策により、DPC病院における当社製品の採用が増加し、門前の保険薬局と併せて売上が増加しました。その結果、当第2四半期の当社グループの売上高は、33,468百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

コスト面では、大幅な薬価引き下げによる影響が見られるものの、販売数量の増加や山形工場の減価償却費の減少により、原価率は51.0%となりました。一方、人件費・広告宣伝費・研究開発費が当初計画に比べて減少したため、販売費及び一般管理費の売上高比率が改善し、営業利益は4,183百万円(同34.1%増)となりました。また、急速に進んだ円安の影響により、デリバティブ評価益882百万円が発生し、経常利益5,550百万円(同76.7%増)、四半期純利益4,068百万円(同101.4%増)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、105,483百万円となり、前連結会計年度末比2,165百万円の増加となりました。その主な要因は、建設仮勘定の増加2,776百万円などです。

負債につきましては、41,870百万円となり、前連結会計年度末比1,299百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少1,149百万円などです。

純資産につきましては、63,612百万円となり、前連結会計年度末比3,465百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加3,431百万円などです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,947百万円減少し、2,727百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,342百万円の収入(前年同期比691百万円増)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,536百万円(同2,510百万円増)による収入や、たな卸資産の増加2,507百万円(同1,620百万円増)による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,587百万円の支出(前年同期比301百万円減)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,805百万円(同2,979百万円増)や、有価証券の売却による収入4,500百万円(同2,500百万円増)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,766百万円の支出(前年同期比1,050百万円増)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,469百万円(同5百万円減)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表した平成27年3月期の連結業績予想(通期)は修正していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の連結貸借対照表及び連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,038	3,227
受取手形及び売掛金	19,505	19,948
有価証券	4,637	1,000
商品及び製品	12,412	13,564
仕掛品	3,554	3,618
原材料及び貯蔵品	6,707	7,999
その他	4,091	4,875
貸倒引当金	△152	△30
流動資産合計	56,794	54,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,663	21,358
機械装置及び運搬具(純額)	9,019	9,241
土地	7,249	9,109
建設仮勘定	3,470	6,247
その他(純額)	1,185	1,219
有形固定資産合計	42,587	47,175
無形固定資産	906	819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,937	2,181
退職給付に係る資産	182	92
その他	917	1,016
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	3,029	3,284
固定資産合計	46,523	51,279
資産合計	103,318	105,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,775	10,868
短期借入金	1,400	1,344
1年内返済予定の長期借入金	2,925	3,005
未払法人税等	1,915	1,479
引当金	106	53
その他	8,634	7,884
流動負債合計	24,757	24,634
固定負債		
長期借入金	16,620	15,471
引当金	147	158
退職給付に係る負債	13	—
その他	1,631	1,605
固定負債合計	18,413	17,236
負債合計	43,170	41,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	48,049	51,480
自己株式	△639	△639
株主資本合計	59,998	63,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	173
退職給付に係る調整累計額	17	8
その他の包括利益累計額合計	149	182
純資産合計	60,147	63,612
負債純資産合計	103,318	105,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,559	33,468
売上原価	14,478	17,074
売上総利益	14,080	16,394
販売費及び一般管理費	10,961	12,211
営業利益	3,119	4,183
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	2	3
技術指導料	28	26
為替差益	73	82
有価証券評価益	11	181
デリバティブ評価益	—	882
貸倒引当金戻入額	88	109
その他	98	133
営業外収益合計	321	1,445
営業外費用		
支払利息	55	68
デリバティブ評価損	207	—
その他	37	9
営業外費用合計	300	78
経常利益	3,140	5,550
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	47	14
工場用地移転損失	68	—
特別損失合計	115	14
税金等調整前四半期純利益	3,025	5,536
法人税等	1,005	1,467
少数株主損益調整前四半期純利益	2,019	4,068
四半期純利益	2,019	4,068

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,019	4,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	41
退職給付に係る調整額	—	△8
その他の包括利益合計	49	33
四半期包括利益	2,069	4,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,069	4,102
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,025	5,536
減価償却費	2,557	2,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△122
その他の引当金の増減額(△は減少)	69	20
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	47	14
受取利息及び受取配当金	△21	△29
支払利息	55	68
デリバティブ評価損益(△は益)	207	△882
有価証券評価損益(△は益)	△11	△181
売上債権の増減額(△は増加)	561	△442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△887	△2,507
仕入債務の増減額(△は減少)	△495	1,092
その他	△910	7
小計	4,209	5,205
利息及び配当金の受取額	21	29
利息の支払額	△53	△67
法人税等の支払額	△1,526	△1,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,650	3,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△1,000
定期預金の払戻による収入	500	2,500
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,500
有価証券の売却による収入	2,000	4,500
有形固定資産の取得による支出	△4,825	△7,805
貸付金の回収による収入	83	—
その他	△147	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,889	△3,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	650	△56
長期借入金の返済による支出	△1,475	△1,469
長期借入れによる収入	750	400
配当金の支払額	△637	△637
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715	△1,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,900	△1,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,985	4,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,150	2,727

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。